⑸　工事費内訳書の提出　第１回の入札に際しては、入札書に記載される金額に対応した工事費内訳書を次により提出すること。

なお、提出された工事費内訳書は、入札書提出期限後直ちに確認するとともに、必要に応じ公正取引委員会に提出する場合がある。

ア　電子入札システムにより入札書を提出する場合は、入札書に工事費内訳書のファイルを添付し同時送付すること。ただし、工事費内訳書ファイルの容量が２ＭＢを超える場合は、別途、郵送（配達証明付郵便に限る。）又は持参すること。

イ　１⑽により契約担当役から承諾を得て紙入札へ移行した場合は、工事費内訳書を表封筒と入札書を入れた中封筒の間に入れて、表封筒及び中封筒に各々封緘して郵送（配達証明付郵便に限る。）又は持参すること。

⑹　入札執行回数は、原則として２回を限度とする。

⑺　入札の辞退　入札参加者は、入札の執行完了に至るまでは、いつでも入札を辞退することができる。ただし、辞退者に対し詳細な辞退理由書及びその裏付けとなる客観的な資料の提出並びにその内容について説明を求める場合があるので、その場合は、辞退者はこれを拒否することができないものとし、拒否した場合は不誠実な行為とみなして指名停止等の措置を行うことがある。

なお、入札を辞退した者は、辞退を理由として、以後の指名等において不利益を受けることはない。

５　その他

⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

ア　入札保証金　免除。

イ　契約保証金　請負代金額の10分の３以上（保証金納付場所：三井住友銀行ベイサイド支店）。ただし、銀行又は保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第２条第４項に規定する保証事業会社をいう。）の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効　以下のいずれかに該当する入札は無効とする。

ア　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札

イ　提出した申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札

ウ　入札に関する条件に違反した入札

エ　工事費内訳書を提出しない者等のした入札

⑷　契約後の技術提案　工事請負契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事の目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする工事内容の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は、示方書等による。

⑸　手続きにおける交渉の有無　無。

⑹　契約書作成の要否　要。

⑺　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑻　関連情報を入手するための照会窓口　４⑴に同じ。

⑼　技術提案資料等のヒアリングを実施する。

⑽　競争参加資格の認定を受けていない者の参加

ア　２⑵に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。当該競争参加資格の認定に係る申請は、当機構鉄道建設本部北海道新幹線建設局契約課において随時受け付ける。

イ　２⑺に掲げる競争参加資格の要件を申請書等提出時において満たせない者も４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該要件を満たしていなければならない。

⑾　詳細は入札説明書による。

６　契約に係る情報提供の協力依頼　次のいずれにも該当する契約先は、当機構から当該契約先への再就職の状況、当機構との間の取引等の状況について情報を公開することとなりましたので、御理解と御協力をお願いいたします。

なお、詳細については、入札説明書を参照して下さい。

⑴　当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。

⑵　当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること。

７　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masahiko Hasegawa, Superintendent, Hokkaido Shinkansen Construction Bureau, Railway Construction Headquarters, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency.

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Oshima Tunnel (Minami-Uzura).

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00 P.M. November 7, 2016.

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00 P.M. December 15, 2016 (tenders brought or submitted by mail : 12 : 00 P.M. December 15, 2016).

⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, Hokkaido Shinkansen Construction Bureau, Railway Construction Headquarters, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency, Kita 2 Nishi 1―1, Chuo-ku, Sapporo-shi, Hokkaido 060―0002 Japan, TEL 011―231―3489

招　　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

平成 28 年 10 月 7 日

国立大学法人高知大学学長　脇口　　宏

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　39

○第１号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　導入計画物品及び数量　高知大学総合情報システム　一式

⑶　調達方法　借入

⑷　導入予定時期　平成29年度２月以降

⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件

Ａ　高知大学総合情報システムは、本学の教育、研究、大学運営を総合的に支援するシステムで、情報システムと情報ネットワークシステムで構成され、次の要件を満たすこと。

Ｂ　情報システム

ａ　学内の情報ネットワークシステムに接続し、安定かつ安全に自動運用が可能なこと。

ｂ　障害時には、迅速な対応ができる保守体制が整っていること。

ｃ　省力化、省スペース化、省エネルギー化が図られていること。

Ｃ　情報ネットワークシステム

ａ　情報システムを、朝倉地区、岡豊地区、物部地区、小津地区、宇佐地区等の各キャンパスで、高速、安定かつ効率的に利用できる全学共通のＩＴインフラ基盤を構築できるシステムであること。

ｂ　ネットワーク通信性能及びネットワークセキュリティに優れ、ネットワークの効率のよい運用、管理が可能であること。

ｃ　ネットワークの障害・異常発生時にも迅速に対応可能なこと。

２　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。

⑴　資料等の提供期限　平成28年11月11日17時15分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提供先　〒780―8520 高知市曙町二丁目５番１号　高知大学財務部経理室契約係　青木　啓三　電話088―844―8916

３　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。

⑴　交付期間　平成28年10月７日から平成28年11月11日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

４　説明会の開催　本公表に基づく導入説明会を開催する。

⑴　開催日時　平成28年10月14日14時00分

⑵　開催場所　高知大学学術情報基盤図書館中央館（メディアの森）６階メディアホール

５　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。